



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺崎 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長

(氏名) 上野 修三

TEL 028-621-0001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	350,819	6.3	9,314	98.7	9,284	100.5	4,652	46.2
22年3月期第3四半期	329,934	△7.9	4,688	—	4,629	—	3,181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	119.56	—
22年3月期第3四半期	81.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	194,454	53,893	27.7	1,385.00
22年3月期	179,846	49,683	27.6	1,276.80

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 53,893百万円 22年3月期 49,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	1.5	10,200	61.0	10,000	63.9	5,000	58.0	128.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 38,912,716株 22年3月期 38,912,716株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 591株 22年3月期 591株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 38,912,125株 22年3月期3Q 38,912,166株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策等により企業業績や景気に回復の兆しが見られるものの、長引く円高傾向や雇用情勢等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度が平成23年3月末まで延長されるとともにポイント付与額の変更等もあり、対象商品であるテレビ、エアコン、冷蔵庫は引き続き好調に推移しました。特に10月11月は駆け込み需要を受けて大幅に伸びました。

このような環境下、当社グループは、経営基盤である「強い人材」、「強い商品」、「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」の充実を図り「地域一番店の集合体・コジマ」を構築し、引き続きお客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と合わせて、本社と店舗間の意思疎通の強化・キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。また、前期に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいりました。さらに、大型店舗の標準化が進み、店舗オペレーションの統一化を目的として本社機能も強化してまいります。

営業面では、エコポイント対象品目に加え、お客様の関心の高い省エネ商品の拡売並び集客強化のために小物商品の充実にも努めました。さらに、接客力の強化のため各ディビジョンに女性販売員リーダーの配置や商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。顧客接点強化のためダイレクトメールの増強やネット通販サイトの更新をいたしました。また、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

店舗政策といたしましては、新店舗としまして栃木県さくら市のNEWさくら店など3店舗を開設し、栃木県矢板市の矢板店など9店舗を閉鎖したことから、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は213店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,508億19百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は93億14百万円（前年同期比98.7%増）、経常利益は92億84百万円（前年同期比100.5%増）、四半期純利益は46億52百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して146億7百万円増加し、1,944億54百万円となりました。その内訳は、流動資産が148億9百万円増加して1,154億93百万円に、固定資産については2億1百万円減少して789億60百万円となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が30億64百万円減少したものの、商品が171億46百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少は、無形固定資産が1億74百万円増加したものの、土地が2億20百万円、投資その他の資産が2億86百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して103億97百万円増加し、1,405億61百万円となりました。その内訳は流動負債が172億12百万円増加して1,186億80百万円に、固定負債は68億14百万円減少して218億80百万円となりました。

流動負債の増加は、短期借入金が21億27百万円、1年内返済予定の長期借入金が48億30百万円それぞれ減少したものの、買掛金が243億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、資産除去債務が47億71百万円増加したものの、長期借入金が106億56百万円、ポイント引当金が5億円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して42億10百万円増加し、538億93百万円となりました。

(2)当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少や仕入債務の増加が生じたものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金や長期借入金の返済による支出により減少した結果、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少し、193億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は180億78百万円となりました。

これはたな卸資産の増加が171億68百万円、その他の流動資産の増加が16億40百万円生じたものの、税金等調整前四半期純利益を62億40百万円、減価償却費を30億57百万円それぞれ計上、仕入債務の増加が243億30百万円、売上債権の減少が30億64百万円、それぞれ生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億84百万円となりました。

これは主に、新規店舗設置や店舗改装のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が10億47百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は182億66百万円となりました。

これは短期借入金による減少額が21億27百万円、長期借入金の返済による支出が154億86百万円、それぞれ生じたことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成22年11月5日付で開示いたしました通期連結業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ2億49百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は29億31百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は48億2百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,367	20,639
受取手形及び売掛金	19,708	22,772
商品	66,964	49,818
貯蔵品	401	379
繰延税金資産	2,046	2,046
その他	7,176	5,217
貸倒引当金	172	190
流動資産合計	115,493	100,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,284	32,258
土地	10,534	10,754
その他(純額)	1,939	1,835
有形固定資産合計	44,758	44,848
無形固定資産		
その他	2,593	2,418
無形固定資産合計	2,593	2,418
投資その他の資産		
投資有価証券	695	791
差入保証金	26,819	26,568
繰延税金資産	628	639
その他	3,485	3,895
貸倒引当金	20	0
投資その他の資産合計	31,608	31,894
固定資産合計	78,960	79,162
資産合計	194,454	179,846

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,787	26,457
短期借入金	33,400	35,527
1年内返済予定の長期借入金	14,920	19,751
未払法人税等	1,690	429
資産除去債務	100	-
その他	17,782	19,302
流動負債合計	118,680	101,468
固定負債		
長期借入金	11,346	22,002
ポイント引当金	2,613	3,114
退職給付引当金	34	34
役員退職慰労引当金	272	259
資産除去債務	4,771	-
その他	2,840	3,284
固定負債合計	21,880	28,695
負債合計	140,561	130,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	14,124	9,861
自己株式	0	0
株主資本合計	53,980	49,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	12
繰延ヘッジ損益	-	21
評価・換算差額等合計	86	33
純資産合計	53,893	49,683
負債純資産合計	194,454	179,846

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	329,934	350,819
売上原価	258,691	276,568
売上総利益	71,242	74,250
販売費及び一般管理費	66,553	64,936
営業利益	4,688	9,314
営業外収益		
受取利息	122	130
受取配当金	3	4
販促協賛金	998	1,286
その他	194	245
営業外収益合計	1,318	1,666
営業外費用		
支払利息	1,155	1,076
支払手数料	-	557
その他	221	62
営業外費用合計	1,377	1,696
経常利益	4,629	9,284
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
固定資産売却益	20	0
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	28	72
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	22
固定資産売却損	99	32
固定資産除却損	148	87
減損損失	1,017	282
賃貸借契約解約損	70	4
リース解約損	-	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
特別損失合計	1,336	3,115
税金等調整前四半期純利益	3,321	6,240
法人税等	139	1,588
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,652
四半期純利益	3,181	4,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,321	6,240
減価償却費	2,942	3,057
ポイント引当金の増減額(は減少)	368	500
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	1
受取利息及び受取配当金	125	134
支払利息	1,155	1,076
減損損失	1,017	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
売上債権の増減額(は増加)	12,235	3,064
たな卸資産の増減額(は増加)	3,266	17,168
その他の流動資産の増減額(は増加)	223	1,640
仕入債務の増減額(は減少)	16,080	24,330
その他の流動負債の増減額(は減少)	165	568
その他	82	1,425
小計	8,245	19,297
利息及び配当金の受取額	7	13
利息の支払額	1,156	1,086
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	193	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291	18,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	52	-
投資有価証券の売却による収入	32	10
有形固定資産の取得による支出	869	1,047
有形固定資産の売却による収入	351	102
その他	1,409	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,948	1,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,222	2,127
長期借入金の返済による支出	21,563	15,486
新株予約権付社債の償還による支出	4,400	-
配当金の支払額	141	389
その他	195	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	18,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,264	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,809	19,367

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間

（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。